

2015 年度 第 3 四半期決算

IR 補足資料

- ・ 連結業績に与える影響が大きい会社
及び海外広域 4 極の決算概要 p1
- ・ セグメント別業績概要 p2-6
- ・ セグメント情報（補足） p7
（メディア・生活関連、資源・化学品事業部門）
- ・ キャッシュ・フロー実績（補足） p8
- ・ 業績推移 p9
（P/L、キャッシュ・フロー、B/S、主要経営指標）

2016 年 2 月 5 日

住友商事株式会社

連結業績に与える影響が大きい会社及び海外広域4極の決算概要

単位:億円(億円未満四捨五入)

会社名	持分比率 (2015年12月末)	事業内容	持分損益	
			2015年度 第3四半期累計 (2015/4-12)	前年同期 (2014/4-12)
<金属>				
SC PIPE SERVICES	100.00 %	米国における鋼管製造・販売会社等への投資	24	27
住商メテックス	100.00 %	非鉄金属製品、建材、住設配管資材等の販売	7	10
ERYNGIUM ※	100.00 %	油井機器用金属部品の在庫・加工を含むサプライチェーン・マネジメントサービスを行うHOWCO groupの持株会社	1	46
マレーシアアルミニウム製錬事業会社 ※	20.00 %	マレーシアにおけるアルミニウム製錬事業	△ 4	10
EDGEN GROUP ※	100.00 %	エネルギー産業向け鋼管・鋼材のグローバルデистриビューター	△ 58	21
<輸送機・建機>				
三井住友ファイナンス&リース ※	40.00 %	総合リース	154	147
住友三井オートサービス	46.00 %	自動車及び自動車関連商品のリース事業	39	33
OTO MULTIARTHA ※	100.00 %	インドネシアにおける自動車(四輪)ファイナンス事業	30	18
BANK TABUNGAN PENSUNAN NASIONAL ※	20.00 %	インドネシア商業銀行への投資	25	-
SUMMIT OTO FINANCE ※	100.00 %	インドネシアにおける自動車(二輪)ファイナンス事業	16	25
住商機電貿易 ※	100.00 %	自動車・建機・機械・電機等の貿易取引	12	14
TBC (注2,4) ※	100.00 %	米国におけるタイヤ卸・小売事業	△ 8	△ 220
<環境・インフラ>				
住商グローバル・ロジステイクス	100.00 %	総合物流サービス業	12	11
PERENNIAL POWER HOLDINGS ※	100.00 %	米国における発電所の開発・保有・運営	11	10
<メディア・生活関連>				
ジュピターテレコム	50.00 %	CATV局の統括運営	211	194
ジュピターショップチャンネル	50.00 %	テレビ通販事業	65	57
SCSK	50.77 %	システム開発、ITインフラ構築、ITマネジメント、BPO、ITハード・ソフト販売	64	41
サミット	100.00 %	スーパーマーケット	39	28
住商フーズ	100.00 %	食品・食材の開発・輸入・国内販売、加工	11	7
トモズ	100.00 %	調剤併設型ドラッグストアチェーン	10	12
MOBICOM (注3)	34.90 %	モンゴルにおける移動体通信サービス事業	8	7
バナナ事業会社2社 ※	-	青果物の輸入販売	6	15
住商セメント ※	100.00 %	セメント・生コンクリート・コンクリート製品の販売	5	6
豪州穀物事業会社 ※	100.00 %	穀物集荷・販売および内陸サイロ・港湾ターミナル保有・運営事業への投資	△ 16	△ 9
<資源・化学品>				
スサ・テンガラ・マイニング	74.28 %	インドネシアBatu Hijau銅・金鉱山プロジェクトへの投融資	56	△ 41
SC MINERALS AMERICA ※	100.00 %	米国・モンセン銅鉱山/ボコ金鉱山、チリ・ラカンデラ銅鉱山への投資	22	31
ストロニクス	100.00 %	EMS事業(電子機器の受託生産サービス)	18	12
住友商事ケカル	100.00 %	合成樹脂・化成品の国内・貿易取引	16	10
エルエヌジー・ジャハン	50.00 %	LNG(液化天然ガス)事業及び関連投融資	14	48
ホリヒア銀・亜鉛・鉛事業会社2社 ※	100.00 %	ホリヒア銀・亜鉛・鉛鉱山操業会社及び精鉱販売会社への投資	7	100
SUMMIT RURAL WA ※	100.00 %	西豪州における肥料輸入販売	6	10
米国シェールガス事業会社 ※	100.00 %	米国における天然ガスの探鉱・開発・生産・販売及び投融資	3	10
SMM CERRO VERDE NETHERLANDS ※	20.00 %	ペルー銅鉱山への投資	1	12
豪州石炭事業会社 (注4) ※	-	豪州における石炭事業への投資	0	△ 296
米国タイトオイル事業会社 (注4,5) ※	100.00 %	北米における石油、天然ガスの探鉱・開発・生産・販売及び投融資	△ 4	△ 1,741
北海油田事業権益保有会社2社 (注5) ※	-	英領・ノルウェー領北海における石油・天然ガスの開発・生産・販売	△ 5	11
ブラジル鉄鉱石事業会社 (注6) ※	-	ブラジルにおける鉄鉱石事業	△ 6	15
判銅・モブデン鉱山事業会社 (注5) ※	-	チリSierra Gorda銅鉱山における鉱山プロジェクト運営会社への投融資	△ 157	△ 14
ORESTEEL INVESTMENTS (注5) ※	49.00 %	南アフリカにおける鉄鋼原料資源会社への投資	△ 170	49
マダガスカルニッケル事業会社 (注5) ※	-	マダガスカルAmbatovyニッケル鉱山開発プロジェクトへの投融資	△ 857	△ 68
<海外広域4極>				
米州 (注4,5)	-	輸出入及び卸売業	180	△ 346
欧阿中東CIS (注5)	-	輸出入及び卸売業	117	108
アジア大洋州 (注4)	-	輸出入及び卸売業	48	58
東アジア (注5)	-	輸出入及び卸売業	16	31

(注1) ※印を付した会社の持分比率及び持分損益は、他セグメントの持分を含めた全社合計の比率及び金額を表示しております。

(注2) 事業部門の再編に伴い、2015年4月1日より記載先セグメントをメディア・生活関連事業部門から輸送機・建機事業部門に移動しております。

(注3) 本年6月に同社への出資比率を33.98%から34.90%に引き上げております。

(注4) 前年同期実績に含まれる減損損失等の影響額は、TBC △188億円、豪州石炭事業会社 △242億円、米国タイトオイル事業会社 △1,736億円となっております。

また、米州及びアジア大洋州の前年同期実績には、上記影響額の一部(米州 △562億円、アジア大洋州 △34億円)が含まれております。

(注5) 2015年度第3四半期累計実績に含まれる減損損失等の影響額は、米国タイトオイル事業会社 △15億円、北海油田事業権益保有会社2社 △7億円、判銅・モブデン鉱山事業会社 △140億円、

ORESTEEL INVESTMENTS △183億円、マダガスカルニッケル事業会社 △770億円となっております。

また、米州、欧阿中東CIS及び東アジアの2015年度第3四半期累計実績には、上記影響額の一部(米州 △5億円、欧阿中東CIS △2億円、東アジア △8億円)が含まれております。

(注6) 前年度第4四半期より連結対象期間を変更しており、前年同期は2014年1月～9月、2015年度第3四半期累計実績は2015年4月～12月の持分損益を記載しております。

セグメント別業績概要

<目次>

- 1-1 金属
- 1-2 輸送機・建機
- 1-3 環境・インフラ
- 1-4 メディア・生活関連
- 1-5 資源・化学品
- 1-6 海外現地法人・海外支店
- 2 減損損失内訳

※ 2015年4月1日付で、メディア・生活関連事業部門傘下にあったタイヤ部を輸送機・建機事業部門・本部傘下に移管しました。これに伴い、過去の数字も組み替えて表示しております。

1-1 金属

BE THE BEST. BE THE ONE

【当期利益 3Q累計：145億円（前年同期比△98億円）】

- ・鋼材
海外スチールサービスセンター事業 堅調
- ・鋼管
北米鋼管事業 減益

【FY15通期見通し】

- ・北米鋼管事業 減益
- ・マレーシアアルミニウム製錬事業 減益
- ・海外スチールサービスセンター事業 堅調

(単位：億円)	FY14 3Q累計	FY15 3Q累計	(参考)	
			FY15見通し (15/10時点)	期初予想
売上総利益	785	592	-	960
営業活動に係る利益	303	149	-	-
持分法による投資損益	51	29	-	-
当期利益又は損失(△) (親会社の所有者に帰属)	243	145	180	230
基礎収益	249	107	-	-
資産合計	2015/3末 8,776	7,553	-	-

【主要事業会社実績(当事業部門持分損益)】 (単位：億円)

会社名(当部門持分割合/全社持分割合)	FY14 3Q累計	FY15 3Q累計	FY15 見通し	FY15 期初予想
			(15/10時点)	
・SC Pipe Services :		27 24	2	8
・住商メタレックス :		10 7	9	9
・ERYNGIUM(30/100) :		14 0	1	15
・マレーシアアルミニウム 製錬事業会社(14/20) :		7 △3	1	17
・Edgen Group(29/100) :		6 △17	△10	6

1-2 輸送機・建機

BE THE BEST. BE THE ONE

【当期利益 3Q累計：401億円（前年同期比+111億円）】

- ・船舶・航空宇宙・車輛
リース事業 堅調
- ・自動車
前年同期 米国タイヤ事業 減損損失あり
(内訳は、2 減損損失内訳 参照)
リース事業 堅調
インドネシア商業銀行 新規連結開始
- ・建機
米国建機レンタル事業 堅調

【主な投資・入替実績】

- ・米国建機レンタル事業 資産積み増し
- ・カナダ建機レンタル事業会社 バリューストック

【FY15通期見通し】

- ・リース事業 及び 米国建機レンタル事業 堅調
- ・新興国の市場低迷 及び 海運市況低迷の影響あり

◆ Sumitomo Corporation

(単位：億円)	FY14 3Q累計	FY15 3Q累計	(参考)	
			FY15見通し (15/10時点)	期初予想
売上総利益	1,311	1,352	-	1,920
営業活動に係る利益	126	240	-	-
持分法による投資損益	245	261	-	-
当期利益又は損失(△) (親会社の所有者に帰属)	290 (内、減損△75)	401 (155 111 135)	500	500
基礎収益	390	427	-	-
資産合計	^{2015/3末} 17,564	17,557	-	-

【主要事業会社実績(当事業部門持分損益)】 (単位：億円)

会社名(当部門持分割合/全社持分割合)	FY14 3Q累計	FY15 3Q累計	FY15 見通し (15/10時点)	期初予想
・三井住友ファイナンス &リース(35/40) :	129	134	175	160
・住友三井オートサービス :	33	39	44	40
・Oto Multiartha(90/100) :	16	27	34	37
・Bank Tabungan Pensiunan Nasional(BTPN)(12.5/20)*1 :	-	16	-	-
・SOF(90/100) :	23	15	17	26
・住商機電貿易(60/100) :	9	7	8	8
・TBC(40/100) :	△88	△3	△7	△7

*1 同社は2015年度業績予想の公表を控えていることから、当社持分損益の期初予想及び年間見通しについても公表を差し控えさせていただきます。

1-3 環境・インフラ

BE THE BEST. BE THE ONE

【当期利益 3Q累計：136億円（前年同期比△27億円）】

- ・海外電力事業 堅調
- ・国内電力事業 電力卸市場の価格変動の影響あり

【主な投資・入替実績】

- ・ベルギー洋上風力発電所第三号案件 着工(2015年10月)
- ・国内における太陽光発電所、バイオマス発電所、
ガーン複合火力発電所 建設進捗
- ・米国風力発電事業 一部売却(2015年8月)

【FY15通期見通し】

- ・海外電力事業 堅調
- ・第4四半期に国内外再生可能エネルギー分野における
バリューストックを見込む

◆ Sumitomo Corporation

(単位：億円)	FY14 3Q累計	FY15 3Q累計	(参考)	
			FY15見通し (15/10時点)	期初予想
売上総利益	472	408	-	670
営業活動に係る利益	150	100	-	-
持分法による投資損益	40	70	-	-
当期利益又は損失(△) (親会社の所有者に帰属)	162 (37 37 62)	136 (37 37 62)	220	250
基礎収益	123	123	-	-
資産合計	^{2015/3末} 5,972	5,494	-	-

【主要事業会社実績(当事業部門持分損益)】 (単位：億円)

会社名(当部門持分割合/全社持分割合)	FY14 3Q累計	FY15 3Q累計	FY15 見通し (15/10時点)	期初予想
・住商グローバル・ ロジスティクス :	11	12	13	10
・Perennial Power Holdings(40/100) :	4	4	5	5

1-4 メディア・生活関連

【当期利益 3Q累計：418億円（前年同期比+99億円）】

- ・ J:COM、ショッピングチャンネル、SCSK等
国内主要事業会社 堅調
- ・ 不動産事業 堅調

【主な投資・入替実績】

- ・ 商業施設等不動産取得
- ・ オフィスビル売却
- ・ スカパーJSAT株式 一部売却

【FY15通期見通し】

- ・ J:COM、SCSK、ショッピングチャンネル等 国内主要事業会社及び不動産事業 堅調
- ・ 豪州穀物事業 業績不調

(単位：億円)	FY14 3Q累計	FY15 3Q累計	(参考)		
			FY15見通し (15/10時点)	期初予想	
売上総利益	1,681	1,855	-	2,570	
営業活動に係る利益	153	351	-	-	
持分法による投資損益	268	327	-	-	
当期利益又は損失(△) (親会社の所有者に帰属)	320	418		630	
		1Q	2Q		3Q
		176	132		110
基礎収益	347	504	-	-	
資産合計	2015/3末 17,627	17,586	-	-	

【主要事業会社実績(当事業部門持分損益)】 (単位：億円)

会社名(当部門持分割合/全社持分割合)： FY14 FY15 FY15
3Q累計 3Q累計 見通し 期初予想
(15/10時点)

・ J:COM :	194	211	285	285
・ ショッピングチャンネル :	57	65	80	80
・ SCSK :	41	64	84	84
・ サミット :	28	39	29	26
・ 住商フーズ :	7	11	10	7
・ トモズ :	12	10	11	9
・ MobiCom*1 :	7	8	11	11
・ 住商セメント(98/100) :	6	5	9	11
・ バナナ事業会社2社 :	14	4	19	19
・ 豪州穀物事業会社(70/100) :	△6	△11	△2	3

*1 2015年6月に持分比率を33.98%から34.90%に引き上げております。

Sumitomo Corporation

1-5 資源・化学品

【当期利益 3Q累計：△950億円（前年同期比+67億円）】

・ 資源・エネルギー(減損除く) 前年同期比△59(89←147)

- ポリビア銀・亜鉛・鉛事業 価格下落 △86(7←93)
- エルエヌジージャパン 販売価格下落 △34(14←48)
- Oresteel Investments 価格下落 △32(12←45)
- ブラジル鉄鉱石事業
価格下落及び販売数量減少 △21(△6←15)
- マダガスカルニッケル事業 価格下落 △19(△86←△68)
- 豪州石炭事業 前期一過性の費用あり +42(△6←△47)
- ヌサ・テンガラ・マイニング
販売数量増加 +97(56←△41)

(減損損失の内訳については、2 減損損失内訳 参照)

・ 化学品・エレクトロニクス 堅調

【主な投資・入替実績】

- ・ ブラジル農業生産マルチサポート事業への出資(2015年5月)
- ・ マダガスカルニッケル事業 追加投資(2015年9月)

【FY15通期見通し】

- ・ 資源価格下落により減益
- ・ 第4四半期に税効果を見込む

(単位：億円)	FY14 3Q累計	FY15 3Q累計	(参考)		
			FY15見通し (15/10時点)	期初予想	
売上総利益	616	626	-	900	
営業活動に係る利益	△1,333	272	-	-	
持分法による投資損益	15	△1,116	-	-	
当期利益又は損失(△) (親会社の所有者に帰属)	△1,017 (内、減損△1,257)	△950 (内、減損△1,101)		260	
		1Q	2Q		3Q
		170	14		△1,134
基礎収益	93	△1,029	-	-	
資産合計	2015/3末 16,827	15,144	-	-	

【主要事業会社実績(当事業部門持分損益)】 (単位：億円)

会社名(当部門持分割合/全社持分割合)： FY14 FY15 FY15
3Q累計 3Q累計 見通し 期初予想
(15/10時点)

・ ヌサ・テンガラ・マイニング :	△41	56	84	51
・ スミトロニクス :	12	18	18	18
・ SC Minerals America(75/100)*1 :	26	17	26	33
・ 住友商事ケミカル :	10	16	17	16
・ エルエヌジージャパン :	48	14	27	26
・ ポリビア銀・亜鉛・鉛事業会社2社(93/100) :	93	7	49	101
・ SUMMIT RURAL WA(80/100) :	8	5	7	7
・ 米国シエールガス事業会社(70/100) :	6	5	6	△12
・ SMM Cerro Verde Netherlands(19/20)*2 :	12	1	6	7
・ 米国タイトオイル事業会社(70/100) :	△1,219	△3	19	21
・ 北海油田事業権益保有会社2社 :	10	△4	3	1
・ 豪州石炭事業会社 :	△255	△6	△2	△35
・ ブラジル鉄鉱石事業会社*3 :	15	△6	△18	13
・ チリ銅・モリブデン鉱山事業会社 :	△14	△156	△12	20
・ Oresteel Investments(45/49) :	45	△162	24	29
・ マダガスカルニッケル事業会社*4 :	△68	△857	△181	△87

*1 持分比率は2015年7月以前：84.75%、2015年8月以降：75%

*2 持分比率は2015年7月以前：20%、2015年8月以降：19%

*3 FY14 3Q累計は2014年1~9月、FY15 3Q累計は2015年4~12月の持分損益を、FY15見通しは2015年4月~2016年3月の持分損益予想を記載しております。

*4 FY14 3Q累計は2014年1~9月、FY15 3Q累計は2015年1~9月の持分損益を、FY15見通しは2015年1月~2016年3月の持分損益予想を記載しております。

Sumitomo Corporation

資源権益持分生産量及びセンシティブティ

		FY14 通期実績	FY15				センシティブティ (年間ベース/ 価格ヘッジ考慮前)
			1Q実績	2Q実績	3Q実績	通期見通し	
原料炭	持分出荷量 (百万t)	2.8	0.4	0.4	0.4	1.6	1.9億円 (\$1/t)
	価格 (\$/t)	119	110	93	89	93	
一般炭	持分出荷量 (百万t)	5.1	1.4	1.6	1.5	5.8	4.0億円 (\$1/t)
	価格 (\$/t)	78	68	-*1	65	67	
鉄鉱石	持分出荷量 (百万t)	4.4	0.4	1.7	0.2	3.6	2.6億円 (\$1/t)
		内、ブラジル 鉄鉱石事業	1.7	0.4	0.2	0.2	
	価格 (\$/t)	97	62	58	55	56	
マンガン鉱石	持分出荷量 (百万t)	0.5	-	0.2	-	0.5	0.3億円 (\$1/t)
	価格 (\$/t)	220	191	151	147	144	
銅	持分生産量 (万t)	4.5	1.9	2.2	1.9	9.0	5.4億円 (\$100/t)
		内、ヌサ・テンガラ・ マイニング	1.3	0.9	1.1	1.3	
	価格 (\$/t)	6,860	5,815	6,054	5,251	5,502	

備考) 価格は市場情報に基づく一般的な取引価格。FY15通期見通し及びセンシティブティは、2016年2月時点の数値を記載しております。
Oresteel Investmentsの鉄鉱石、マンガンの持分出荷量は、半期ごと(2Q,4Q)に表記しております。

*1 価格妥結に至らず。

◆ Sumitomo Corporation

資源権益持分生産量及びセンシティブティ

		FY14 通期実績	FY15				センシティブティ (年間ベース/ 価格ヘッジ考慮前)
			1Q実績	2Q実績	3Q実績	通期見通し	
銀	持分生産量 (百万toz)	11.9	3.2	3.1	3.0	13.5	9億円 (\$1/toz)
	価格 (\$/toz)	18.1	16.4	14.9	14.8	14.9	
亜鉛	持分生産量 (千t)	174	45	48	46	196	11億円 (\$100/t)
	価格 (\$/t)	2,175	2,193	1,844	1,611	1,787	
鉛	持分生産量 (千t)	44	12	12	13	51	3億円 (\$100/t)
	価格 (\$/t)	2,021	1,946	1,712	1,681	1,742	
ニッケル	持分生産量 (千t)	10.2	3.2	2.9	3.6	13.6	36億円 (\$1/lb)
	価格 (\$/lb)	7.65	6.51	5.91	4.78	5.37	
原油、ガス	持分生産量 (百万bbl)	1.8	0.5	0.6	0.6	2.4	0.6億円 (\$1/bbl)
	価格 (\$/bbl)	99	54	62	51	48	
LNG	持分生産量 (万t)	35	8	9	9	35	-

備考) 価格は市場情報に基づく一般的な取引価格。FY15通期見通し及びセンシティブティは、2016年2月時点の数値を記載しております。

◆ Sumitomo Corporation

1-6 海外現地法人・海外支店

【当期利益 3Q累計：361億円（前年同期比+509億円）】

- ・減損の影響あり（内訳は、2 減損損失内訳 参照）
- ・資産入替に伴うバリュウー実現あり
- ・北米鋼管事業 減益

<海外広域4極>	FY14	FY15	(参考)	
	3Q累計	3Q累計	FY15見通し (15/10時点)	期初予想
米州	△ 346 (内、減損△562)	180 (内、減損△5)	172	251
欧阿中東CIS	108	117 (内、減損△2)	114	86
アジア大洋州	58 (内、減損△34)	48	53	87
東アジア	31	16 (内、減損△8)	49	48

【主な投資・入替案件】

- ・ワシントン オフィスビル 売却（2015年5月）
- ・南アフリカ風力発電事業 持分一部売却（2015年6月）

【FY15通期見通し】

- ・北米鋼管事業 減益
- ・第4四半期に海外再生可能エネルギー分野におけるバリュウー実現を見込む

◆ Sumitomo Corporation

(単位：億円)	FY14 3Q累計	FY15 3Q累計	(参考)		
			FY15見通し (15/10時点)	期初予想	
売上総利益	2,052	1,930	-	2,600	
営業活動に係る利益	△ 177	226	-	-	
持分法による投資損益	84	127	-	-	
当期利益又は損失(△) (親会社の所有者に帰属)	△ 149 (内、減損△596)	361 (内、減損△15)	440	470	
			1Q	2Q	3Q
			193	100	67
基礎収益	392	270	-	-	
資産合計	2015/3末 21,644	21,024	-	-	

【主要事業会社実績（当事業部門持分損益）】 (単位：億円)

会社名（当部門持分割合/全社持分割合）：	FY14 3Q累計	FY15 3Q累計	FY15 見通し (15/10時点)	FY15 期初予想
・ Perennial Power Holdings(60/100)：	6	7	8	8
・ Bank Tabungan Pensiunan Nasional(BTPN)(5/20)*1：	-	6	-	-
・ 豪州石炭事業会社：	△41	6	5	△2
・ SC Minerals America(25/100)*2：	5	5	7	6
・ ERYNGIUM(70/100)：	32	1	2	36
・ ポリビア銀・亜鉛・鉛事業会社2社(7/100)：	7	0	4	7
・ 米国タイトオイル事業会社(30/100)：	△522	△1	8	9
・ マレーシアアルミニウム製錬事業会社(6/20)：	3	△1	1	7
・ 米国シェールガス事業会社(30/100)：	4	△2	△1	△5
・ TBC(60/100)：	△132	△5	△10	△11
・ Oresteel Investments(4/49)：	4	△8	2	3
・ Edgen Group(71/100)：	15	△41	△25	14

*1 同社は2015年度業績予想の公表を控えていることから、当社持分損益の期初予想及び年間見通しについても公表を差し控えて頂きます。
*2 持分比率は2015年7月以前：15.25%、2015年8月以降：25%

2 減損損失内訳

◆ 2015年度 第3四半期

案件名	金額 (億円)
マダガスカルニッケル事業 (Ambatovy)	△770
南アフリカ鉄鉱石事業 (Oresteel)	△183
リビア銅・モリブデン事業 (Sierra Gorda)	△140
米国タイトオイル開発プロジェクト外	△15
北海油田事業	△10
税効果等	+3
合計	△1,116
内、資源・化学品事業部門	△1,101
内、海外現地法人・海外支店	△15

(ご参考)2014年度 第3四半期

案件名	金額 (億円)
米国タイトオイル開発プロジェクト外	△1,736
豪州石炭事業	△242
米国タイ事業(TBC)	△219
税効果等	+269
合計	△1,928
内、輸送機・建機事業部門	△75
内、資源・化学品事業部門	△1,257
内、海外現地法人・海外支店	△596

◆ Sumitomo Corporation

セグメント情報（補足）

（単位：億円）

	2015年度 第3四半期累計	2014年度 第3四半期累計 ^{※1}	増減
メディア・生活関連事業部門			
売上総利益	1,855	1,681	174
メディア・ネットワーク ^{※2}	577	518	59
ライフスタイル・リテイル事業本部	881	840	42
食料事業本部	150	137	13
生活資材・不動産本部	254	193	61
四半期利益又は損失（△） （親会社の所有者に帰属）	418	320	99
メディア・ネットワーク ^{※2}	258	191	67
ライフスタイル・リテイル事業本部	69	74	△ 5
食料事業本部	△ 10	18	△ 28
生活資材・不動産本部	100	35	64
資産合計	2015年12月末 17,586	2015年3月末 17,627	△ 41
メディア・ネットワーク ^{※2}	7,807	7,644	163
ライフスタイル・リテイル事業本部	2,862	2,801	60
食料事業本部	2,105	2,192	△ 87
生活資材・不動産本部	4,829	5,006	△ 177
資源・化学品事業部門			
売上総利益	626	616	10
資源・エネルギー ^{※3}	232	247	△ 15
化学品・エレクトロニクス ^{※4}	395	369	26
四半期利益又は損失（△） （親会社の所有者に帰属）	△ 950	△ 1,017	67
資源・エネルギー ^{※3}	△ 1,013	△ 1,110	97
化学品・エレクトロニクス ^{※4}	62	92	△ 30
資産合計	2015年12月末 15,144	2015年3月末 16,827	△ 1,683
資源・エネルギー ^{※3}	12,119	13,584	△ 1,464
化学品・エレクトロニクス ^{※4}	3,041	3,244	△ 203

※1 2015年4月1日付で、メディア・生活関連事業部門傘下にあったタイヤ部を輸送機・建機事業部門・本部傘下の組織に移管するとともに、生活資材本部と建設不動産本部を統合し、生活資材・不動産本部を新設しました。これに伴い、2014年度第3四半期累計も組替えて表示しております。

※2 メディア・ネットワークは「メディア事業本部」「ネットワーク事業本部」の合計です。

※3 資源・エネルギーは「資源第一本部」「資源第二本部」「エネルギー本部」の合計です。

※4 化学品・エレクトロニクスは「基礎化学品・エレクトロニクス本部」「ライフサイエンス本部」の合計です。

2015年度 第3四半期 キャッシュ・フロー実績 (補足)

1. 営業活動によるキャッシュ・フロー 内訳

(単位:億円)	2015年度 第3四半期 累計 (2015/4-12)	2014年度 第3四半期 累計 (2014/4-12)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	+3,913	+782	+3,131
基礎収益キャッシュ・フロー	+1,498	+1,484	+14
基礎収益	+504	+1,708	△1,205
持分法による投資損益	+293	△756	+1,049
持分法適用会社からの配当	+701	+531	+170
減価償却費及び無形資産償却費	+912	+849	+62
その他(営業資産・負債の増減等)	+1,504	△1,551	+3,054

2. キャッシュ・フロー計画 進捗

(単位:億円)	2015年度 第3四半期 累計 (2015/4-12)	BBBO2017 3年合計計画 (2015年度-2017年度)
基礎収益キャッシュ・フロー	+1,498	+7,000
減価償却費及び無形資産償却費	+912	+3,000
資産入替による回収	約 +800	+4,000
その他の資金移動	約 +1,700	
キャッシュ・イン合計	約 +4,900	+14,000
投融資実行	約 △2,300	~ △12,000
既存事業への追加投資及び更新投資	約 △1,900	△6,000
新規事業への投資	約 △400	~ △6,000
フリーキャッシュ・フロー	+2,581	+2,000 ~
配当	△624	△2,000
配当後フリーキャッシュ・フロー	+1,957	黒字確保

業績推移(1) P/L、キャッシュ・フロー

BE THE BEST. BE THE ONE

(億円)	U.S.GAAP					IFRS				
	AG Plan	GG Plan		FOCUS'10		f(x)		BBBO2014		BBBO2017
	FY2006	FY2007	FY2008	FY2009	FY2010	FY2011	FY2012	FY2013	FY2014	FY2015 第3四半期累計
売上総利益	8,577	9,345	9,352	7,795	8,640	9,188	8,270	8,944	9,529	6,754
販売費及び一般管理費	(6,099)	(6,694)	(6,544)	(6,392)	(6,607)	(6,864)	(6,571)	(7,064)	(7,552)	(5,662)
利息収支	(371)	(428)	(361)	(241)	(181)	(151)	(158)	(174)	(130)	(39)
受取配当金	141	153	146	113	100	112	134	149	172	76
持分法による投資損益	703	569	900	761	956	1,106	1,074	1,262	491	(293)
有価証券損益	444	949	45	329	95	148	515	88	124	177
固定資産損益	(75)	(101)	(151)	50	(176)	(90)	(58)	(198)	(2,692)	46
その他の損益	(18)	(7)	(16)	15	(22)	(36)	(16)	35	(130)	216
税引前利益(又は損失)	3,319	3,676	3,196	2,233	2,805	3,414	3,190	3,042	(186)	1,275
法人所得税費用	(1,148)	(1,198)	(963)	(618)	(707)	(777)	(753)	(704)	(523)	(545)
当期利益(又は損失)	2,171	2,478	2,233	1,615	2,098	2,637	2,437	2,339	(708)	730
当期利益(又は損失)の帰属:										
親会社の所有者	2,110	2,389	2,151	1,552	2,002	2,507	2,325	2,231	(732)	613
非支配持分	61	89	83	63	96	130	112	108	24	117
売上高	105,283	114,846	107,500	77,672	83,494	82,730	75,027	81,462	85,967	57,981
基礎収益	2,029	1,971	2,430	1,514	2,205	2,515	2,165	2,450	1,840	504
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,943	3,237	3,488	5,104	2,195	1,904	2,803	2,782	2,437	3,913
投資活動によるキャッシュ・フロー	(4,497)	(2,980)	(2,615)	(594)	(4,694)	(357)	(1,862)	(2,499)	(3,996)	(1,332)
フリーキャッシュ・フロー	(2,555)	256	873	4,510	(2,499)	1,547	941	284	(1,559)	2,581
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,697	79	(58)	(1,501)	1,559	(333)	(247)	1,459	(748)	(3,812)

Sumitomo Corporation

Copyright© Sumitomo Corporation All Rights Reserved.

業績推移(2) B/S、主要経営指標

BE THE BEST. BE THE ONE

(億円)	U.S.GAAP					IFRS					
	AG Plan	GG Plan		FOCUS'10		f(x)		BBBO2014		BBBO2017	
	FY2006	FY2007	FY2008	FY2009	FY2010	FY2011	FY2012	FY2013	FY2014	FY2015 第3四半期累計	
資産合計	84,305	75,714	70,182	71,378	72,305	72,268	78,328	86,687	90,214	85,393	
親会社の所有者に帰属する持分	14,731	14,927	13,531	15,837	15,705	16,891	20,528	24,047	24,814	24,054	
有利子負債(グロス)	33,556	37,098	37,027	36,007	37,674	36,138	38,614	42,389	44,213	40,556	
有利子負債(ネット)	29,133	32,476	31,868	27,818	30,563	27,867	29,303	31,235	35,175	32,760	
親会社所有者帰属持分比率(%)	17.5	19.7	19.3	22.2	21.7	23.4	26.2	27.7	27.5	28.2	
ROE(%)	15.2	16.1	15.1	10.6	12.9	15.4	12.4	10.0	(3.0)	-	
ROA(%)	2.8	3.0	2.9	2.2	2.8	3.5	3.1	2.7	(0.8)	-	
Debt=Equity Ratio(ネット)(倍)	2.0	2.2	2.4	1.8	1.9	1.6	1.4	1.3	1.4	1.4	
(円)											
当社株価	終値	2,120	1,313	843	1,075	1,189	1,196	1,178	1,313	1,286.0	1,240.5
	最高値	2,330	2,445	1,658	1,113	1,297	1,284	1,276	1,616	1,420.0	1,513.0
	最安値	1,280	1,221	556	811	874	875	984	1,101	1,054.0	1,126.0
日経平均終値		17,287.65	12,525.54	8,109.53	11,089.94	9,755.10	10,083.56	12,397.91	14,827.83	19,206.99	19,033.71
発行済株式総数(千株)		1,250,603	1,250,603	1,250,603	1,250,603	1,250,603	1,250,603	1,250,603	1,250,603	1,250,603	1,250,603
基本的1株当たり当期利益 (親会社の所有者に帰属)		169.93	192.51	172.06	124.15	160.17	200.52	185.92	178.59	(58.64)	49.15

当社はFY2009までを米国会計基準、FY2010より国際会計基準(IFRS)に基づく連結財務諸表を作成しております。
米国会計基準による用語では、「持分法による投資利益」は「持分法損益」、「法人所得税費用」は「法人税等」、
「当期利益(親会社の所有者に帰属)」は「当期純利益(住友商事(株)に帰属)」、「親会社の所有者に帰属する持分」は
「株主資本」、「親会社所有者帰属持分比率」は「株主資本比率」となります。

Sumitomo Corporation

Copyright© Sumitomo Corporation All Rights Reserved.